

当事者や家族の連絡協 札幌で初の集会

ひきこもり老後の老後 支えを



ミニシンポジウムも開かれた道ひ老連協の集会

ひきこもり当事者や家族らによって5月に発足した「北海道ひきこもりの老後を支え合う連絡協議会(道ひ老連協)」が、初の集会を開いた。当事者や家族が高齢化する中、支援の在り方などについて意見を出し合った。当事者からは将来の経済的な不安や、ひきこもりへの社会の認知不足が指摘され、「福祉の助け、居場所の確保が必要」との声が上がった。

8月27日に札幌市中央区のかでる2・7で開催。当事者として基調講演をする予定だった大田原守穂さん(58)は開催の6日前、膵臓がんの悪化で死去した。このため、当事者仲間や同世代の友人、とりさん(仮名)が講演をした。とりさんは本州で技術職の正社員として勤務し、パワハラを受けるなどして離職。派遣社員を経て札幌の美家に戻り、24年間ひきこもった。現在は経験者としてピアスタッフになり、当事者らとの相談に当たる。

札幌市の委託事業で、家庭以外で当事者や家族が懇談する場「居場所よりどころ」を通じて出会った大田原さんが、家族や両親など周囲に支えられ、最期まで感謝し続けていた姿を紹介。生前残した「ぜひ複数のつながり先を探してほしい」という仲間への助言や、支援団体の継続性に期待する言葉も伝え、ひきこもりに対し世間が陥りがちな自己責任論を超え「福祉の手」が必要と強調した。

ミニシンポジウムではとり

「福祉の手」「外の居場所」が必要

さんも含め、30〜50代の当事者3人が「ひきこもりの老後」をテーマに語った。「働いているが、計算してみると親の死後、60歳前後にお金が尽き、どうしても赤字になる。将来の絶望感がずっとある」「働いていないことで一緒に住むきょうだいに嫌われ、家族関係が悪化した」など、それぞれの立場を説明した。

ひきこもりが全国で100万人を超すという調査結果や高齢の親の死去後に葬儀をしない例などを挙げ「ひきこもりは『こくつぶし』『自己責任』と批判されることもあるが、社会の方にインクルーシブ(包摂)的な考え方が足りないのではないだろうか。(生きづらさを抱える)障害者やLGBTも法的に声を上げられる社会なのに、ひきこもりは法整備、支援制度が少ない」との指摘もあった。

このほか「福祉の細かな制度や、節約の知恵を教えてもらいたい」「ひきこもり問題を考えることで、生きにくい社会の構造や全員が生きやすい社会とは何かと考えるきっかけになる」といった意見も出た。

集会参加者のグループワークもあり、「親はごもかく、きょうだいが面倒見ないとい

うことが多い」「こうした当事者や家族が集い話し合える場所があると家族の負担も減る」「当事者は外に居場所があると助かる」「親子で障害がある場合、どんなに頑張っても問題解決が遠く、社会への発信が必要になっている」などの現状が報告された。

道ひ老連協は、ひきこもり経験があるNPO法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク(札幌)理事長の田中敦さん(57)が当事者と民間支援者が連携して事態を改善しようと呼び掛けて発足。個人参加も含め道内7団体約130人が加盟。北海道ひきこもり成年相談センター、札幌市ひきこもり地域支援センターが賛同団体に加わった。

集会には約50人が参加し、立ち見も出るほど。田中さんは「当事者はひきこもる生き方を否定されたくないが、親亡き後に生きるには経済的な側面を抜きに考えることができないのもまた現実だ。そうしたはざままで揺れ動く心を理解していただければ」と話した。

問い合わせは事務局を担う同ネットワーク、電話090・3890・7048かメールinfo@letter-post.comへ。(編集委員 鈴木雅人)